

## ⑦大陸国家

### (1) 韓国併合

※1897 年、大韓帝国 国王は皇帝→清との対等性や自主独立を主張するため？

→下関条約により、朝貢を行わなくなった。 (川島・服部編、84 頁)

- 韓国における日本の支配的な地位の承認 (北岡、120 頁)

1905 年 7 月 桂・タフト協定 アメリカの承認

1905 年 8 月 第二次日英同盟 イギリスの承認

1905 年 9 月 ポーツマス条約 ロシアの承認

- 日韓協約 (北岡、120-121 頁・127 頁、川島・服部編、89 頁)

1904 年 8 月 第一次日韓協約

→日本の推薦する人物を顧問に雇う。重要な外交案件は日本と協議。

※同年、日韓議定書 (半島内での日本軍の自由行動の承認)

1902 年 11 月 第二次日韓協約

→韓国の財政・外交の権利を掌握。

これに伴い、韓国統監府設置 (初代統監 元老の伊藤博文)

1907 年 6 月 ハーグ密使事件

(オランダ、ハーグで行われた万国平和会議に韓国皇帝の高宗<sup>コチュン</sup>が密使を送る。)

→日本は皇帝を退位させる。

→7 月 第三次日韓協約 内戦の権限 (軍隊の解散など) の掌握

日本は東部内蒙古、ロシアは西部内蒙古をそれぞれ勢力圏として相互に承認・尊重することを取り決める。

1909 年 10 月 伊藤博文、安重根に暗殺される。

1910 年 8 月 日韓併合 朝鮮総督府 (初代総督は寺内正毅陸軍大臣)

◎明治時代初期からの日本外交の目標は朝鮮の独立であり、第三国の支配下に置かれないようにすることであったが、最終的には朝鮮を自らの支配下に収めてしまう。

### (2) 日露戦争後の国際関係

- 満洲問題 (北岡、122 頁)

日本；旅順・大連の租借権・東清鉄道南部支線 (長春―旅順・大連間) の経営権

旅順・大連＝関東州と名付ける。 関東都督府の設置。  
南満洲鉄道株式会社を設立。（総裁には後藤新平）

- 日露関係

→日本の懸念…復讐戦（ロシアの極東陸軍の健在）  
ロシアの同盟国であるフランスはロシアがアジア問題に深入りするのを好まず、  
日露の仲介となって、それを条件として日本に借款の供与を申し出た。  
→1907年6月 日仏協商 7月に第一次日露協約

- 日米関係 （北岡、125頁-127頁）

- ▶ 満州での日本の軍政は戦争終了から1年間続き、外国人の行動が制限。  
→アメリカ国務省は門戸開放の原則に違反するものであるという非難が高まる。
- ▶ 鉄道王ハリマン（Edward Henry Harriman）らがアメリカ資本の導入によって、日本による満州の勢力圏化を阻止しようとした。

- ▶ ドル外交

国交省…アメリカ資本によって満鉄を南北に走る鉄道を建設する計画。  
→独占を破り、満洲における門戸開放を実現。  
1909年 錦愛鉄道敷設計画（錦州－愛琿）  
年末には、清国にアメリカから資金を供給し、満鉄と東清鉄道とも買い上げさせようとする 満洲鉄道中立化案も

アメリカの計画はロシアの北満洲における権益を脅かす可能性。ロシアの反発。  
第二次日韓協約…南北満洲における両国の権益を相互に保障し合う約束

(3) 日本人排斥運動

「アメリカ国内における日本にたいする不信感や、日本商品の進出にたいする反発、さらには有色人種としての日本移民への偏見などは、十九世紀末期以来の減少だったが、ちょうど日露戦争をさかいとしてアメリカ西海岸で日本人排斥運動が高まる」。

（入江、56頁）

「日米紳士条約」（若槻、81－82頁。）

- 一、日本政府は再渡航者ならびにアメリカ本土在住者の両親および妻子を除くほか、  
一切の労働者に対し、アメリカ本土行き旅券を発給しない。

二、右の除外例として定住農夫に対しては旅券を発給する。ただし詐欺的手段に依るものを防ぐため相当の措置を講ずる。

三、学生、承認、旅行者について旅券発給前、厳重な調査をし、渡米後労働に従事するおそれあるものには一切旅券を発行しない…

四、ハワイは全然別個として除外する。ただし日本政府は当分の間、再渡航者および同島在住者の父母妻子を除くほか、一切の労働者の渡航を禁止する。

※定住農夫…資本をもち、土地所有の権利を有する者をさす

※ハワイ…「全然別個」→白人労働者は移住しないので賃金の競争もなかった。アメリカ全土とは比べものにならない程、日本人労働者が多く、本土と同一に処置することは不可能という意味でもある。

#### (4) 辛亥革命（1911 年 10 月 10 日；第二次西園寺公望内閣）

（川島・服部編、92 頁・94 頁—96 頁）

- 武昌起義(蜂起)が勃発。鉄道国有化に反対する長江以南の地方側による中央への自立要求。  
→元老の山縣ら、隣国に共和国が誕生することへの懸念
- 1912 年 1 月 1 日、中華民国 共和制。臨時政府が南京で成立し、孫文が臨時大統領。
- 2 月 12 日、清朝皇帝が退位の上諭 袁世凱が共和制に賛成の旨を宣言。
- 2 月 14 日、孫文、辞表→3 月 10 日に北京で臨時大總統に就任。
- 6 国借款団（英米仏独露日）；アメリカのウィルソン政権は中国の行政的独立を脅かすとして脱退  
→2500 万ポンドの改革借款協定
- 日本の中国への影響力を高めようとした。金融的には英米に対し、従属的。

#### (5) 桂園時代

※日露戦争が勃発→政党は挙国一致を標榜して政府に協力

政友会は戦争終結に際し、世論が講和条約を批判した時、政府支持の立場。

→桂内閣と政友会との間に政権授受の約束。（北岡、139 頁）

- 第一次西園寺内閣（有馬、48 頁・戸部、174-176 頁）

1905.12.21 第一次桂内閣が総辞職

1906.1.7 第一次西園寺内閣が成立←日比谷焼き討ち事件から 4 ヶ月後

戦争直後の好況により「積極政策」

政友会 第10回総選挙 衆議院379議席中188 (前回133)

→1908年に入って戦後不況、行き詰まり

→第24議会…酒造税の増徴・砂糖消費税の新設を旨とする増税法案成立

商工業者の反対

1907年の帝国国防方針、陸海軍の要求（「両論併記」） あくまで長期的目標

陸軍（ロシアを仮想敵国）；平時二十五個師団（戦時五〇個師団）

海軍（アメリカを仮想敵国？）；八八艦隊（戦艦8隻・装甲巡洋艦8隻）

陸軍：日露戦前、13個師団→戦中+4（臨時増設）

常備25個師団の軍備拡張計画を策定 当面+3による20個師団の整備を要求

→1907年度予算で2個師団の増加を獲得（19個師団）

※1907.7 日露協商

「事実、ロシア軍の満州からの撤兵は順調に進んだ。二箇師団増設の経費には、満洲および朝鮮に駐屯する兵力を削減した節約分が充当された。」（戸部、176頁）

海軍にとってアメリカは仮想敵国としておきながらも、あくまで軍備の標準国。海軍も当面第一の

仮想敵国はロシアであることを認識。

- 第二次桂太郎内閣（有馬、50頁 北岡、140-141頁）

陸軍軍備拡張には消極的。緊縮政策。桂は蔵相も兼任。

1911年度予算に海軍拡張費を盛り込む。

※ドレッドノート型戦艦の登場；従来の18ノットを超える21ノットの数、従来の倍以上の主砲を備えている

- 第二次西園寺内閣成立 1911.8.30（有馬、53頁・戸部、174頁）

蔵相＝山本達雄（緊縮）⇔内相＝原（積極）+軍拡要求

海軍、1912年度以降の7ヵ年計画（総額3億5000余万円）を提出

→計画を1年遅らせて1913年度以降、9000万（残りは1916年以降に計上）

まで抑制

陸軍二個師団増設問題

→西園寺公望内閣は陸軍からの二個師団増設を反対。陸相の上原勇作は帷幄上奏で単独辞表。陸軍から後任得られず、総辞職。

- 第三次桂内閣 （有馬、56-58 頁）

内大臣からの出馬→宮中・府中の別を乱すとして世論の批判が高まる

大正政変、第一次護憲運動「閥族打破・憲政擁護」

議会に対抗する新党構想→病気で生前の新党結成は実現せず

#### 参考文献

有馬学『「国際化」の帝国日本』中公文庫、2013 年

北岡伸一『日本政治史－外交と権力』有斐閣、2011 年

川島真・服部龍二『東アジア国際政治史』名古屋大学出版会、2007 年

若槻泰雄『排日の歴史－アメリカにおける日本人移民』中公新書、1972 年

入江昭『日本の外交』中公新書、1966 年